

連続寡占市場における企業行動の反競争効果に関する研究（要旨）

西村暢史（CPRC 客員研究員，中央大学法学部准教授）

池田千鶴（神戸大学大学院法学研究科准教授）

荒井弘毅（CPRC 事務局長）

水野倫理（長崎県立大学経済学部講師，前 CPRC 研究員）

本稿は、連続寡占市場における反競争効果の分析を行っている。本稿における分析は主に垂直的企業結合の反競争効果について焦点を当てる。連続寡占市場とは、川上市場と川下市場が共に寡占である市場を意味する。反競争効果とは、企業行動により最終財価格が上昇することに焦点を当てる。したがって、本稿では企業が垂直的企業結合を行い、その結果、最終財価格が上昇する可能性のある市場の分析を行う。

垂直的企業結合を分析する理由は、様々な企業行動の中で、垂直的企業結合は競争に対してどのような影響を及ぼすのかを明確に理解できていないからである。1960年代以降、垂直的企業結合が反競争効果を持つかどうかについて、多くの議論が行われており、その議論は今も続いている。本稿ではこれらの議論の論点を整理し、新たな分析を付け加えることを目的としている。また、連続寡占市場に焦点を当てる理由は、垂直的企業結合が反競争効果を持つ原因の一つとして、ライバル企業の排除を目的とした企業結合があり、この効果を分析するためには分析枠組の中にライバル企業の存在を明確に考える必要があるからである。したがって、垂直的企業結合を行う企業以外に川上市場のライバル企業と川下市場のライバル企業の存在が必要となる。以上の理由から、本稿は連続寡占市場の枠組の中で、垂直的企業結合の効果を分析する。

垂直的企業結合の反競争効果に関する分析のアプローチは幾つかあるが、本稿では理論的なアプローチを採用する。当然、垂直的企業結合の効果を実証的に分析することは重要であると考えられるにもかかわらず、理論的なアプローチを採用する理由は、企業結合を問題なしとするかどうかはその企業結合が行われる以前に予測する必要があるからである。したがって、データに基づいて分析するだけでなく、企業結合が競争に与える影響の論理を整理しておくことに意味があると考えている。

本稿により達成した点は以下のとおりである。

まず、連続寡占市場に関する定義を整理し、垂直的企業結合の反競争効果に関する経済学的な考え方を紹介したことが挙げられる。また、連続寡占市場に関する先行研究の整理を行うことができた。連続寡占市場に関する研究は幾つか存在するものの、本稿のような整理を行った研究はなかったため、本稿は連続寡占市場における垂直的企業結合の経済学的な側面を概観する場合に有用であると考えている。

次に、垂直的企業結合に関する事例を集めたことも本稿の貢献となっている。垂直的企業結合の効果に関する議論の重要性は認められているものの、どのような事例が問題となっているのかについて、答えを与える研究はほとんど存在しなかった。本稿では、垂直的企業結合に関する事例を集めることにより、どのような内容が現実の問題となっているのかについて、考えるきっかけを与えることができている。

本稿での最後の貢献は、現実の事例に経済学的な分析を適用していることである。経済学の理論的な研究において、現実の事例を極めて重視してモデルを構築することは多くない。そのため、実務的な面で経済理論の利用が進んでいないと考えられる。本稿ではこの点を考慮して、現実の事例に対してどのようなアプローチで経済理論を適用するのかの例を示すことができている。実際に経済理論を適用することで、実務面で発見されなかった結論を導くことに成功している。